

上越信用金庫  
中小企業景気動向調査  
上越市版

〒942-8666

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-546-7145

FAX 025-545-4400

URL <http://www.joetsu-shinkin.jp>

担当：総合企画部

Vol. 23

2017/7 発行

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、平成29年4月～6月期の景気の現状と平成29年7月～9月期の見通しを調査いたしました。

対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

なお、今回は平成29年3月に行った前回調査結果および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

<調査概要>

1. 調査時点 : 平成29年5月25日～6月15日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 330社(有効回答数322社・回答率97.58%)【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D. I. に基づく分析  
D. I. とは、良い割合から悪い割合を差引いた値
5. 分析値 : 各数値は、四捨五入にて表示

<概況>

～今期は全6業種で業況改善～

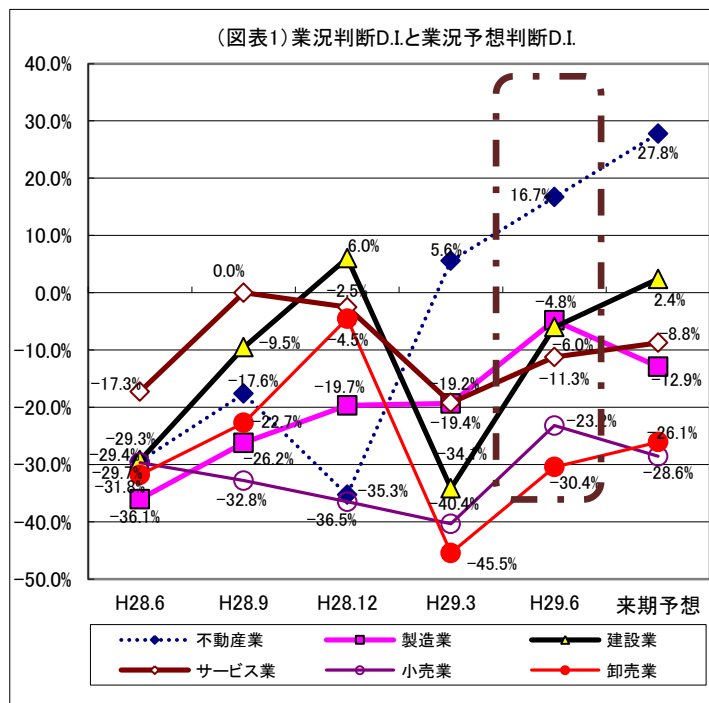
平成29年4月～6月期(今期)の業況判断D. I. は、全国平均においては△5.3(前回△8.5)と3.2ポイントの改善となりましたが、当地においても△10.6と前回△27.3より16.7ポイント業況判断D. I. が改善する結果となりました。

平成29年7月～9月期(来期)の業況予想判断D. I. は、△9.3となり、今期実績△10.6よりも1.3ポイント改善する見通しとなっています。また、業種別においては、4業種(卸売業、サービス業、建設業、不動産業)で改善する見通しとなっています。

業種別業況判断D. I. を見ると、全6業種で改善となり、製造業△4.8(前回△19.4)、卸売業△30.4(前回△45.5)、小売業△23.2(前回△40.4)、サービス業△11.3(前回△19.2)、建設業△6.0(前回△34.1)、不動産業16.7(前回5.6)となり特に建設業は、28.1ポイント上昇の大幅な改善となっています。

来期の業況予想判断D. I. は、卸売業、サービス業、建設業、不動産業の4業種で改善する見通しとなっており、前期、平成26年3月期以来12期ぶりにプラス指数に転じた不動産業は、来期も27.8ポイントの予想となっており引き続き好調を維持する見通しです。

(図表1) 業況判断D.I.と業況予想判断D.I.



～売上額増加により大幅な収益改善～

収益面では、売上額判断D. I. が8.7 (前回△21.6) と30.3ポイントの大幅な増加となり、収益判断D. I. も△3.1(前回△28.2)と、前回に比べ25.1ポイント増加する結果となりました。来期の予想収益判断D. I. は△4.7と1.6ポイントわずかに低下する見通しとなっています。

業種別の収益判断D. I. では、全6業種で改善となり、特に小売業△10.7 (前回△38.6) 、建設業△1.2 (前回△40.2) 、不動産業38.9 (前回△5.6) は大幅な改善となりました。

業種別の来期7月～9月期の収益予想判断D. I.では、卸売業△13.0 (当期実績△17.4) 、サービス業△1.3 (当期実績△5.0) で改善を予想、製造業△6.5 (当期実績△3.2) 、小売業△12.5 (当期実績△10.7) 、建設業△2.4 (当期実績△1.2) 、不動産業11.1 (当期実績38.9) では低下の予想となっており業種間で異なる予想となっています。

～不動産業を除く5業種で人手不足感が強まる～

人手過不足判断D. I. は、△26.7(マイナスは人手「不足」超)となり前回 (△20.7) より人手不足感は強まり、全国平均△21.3同様、人手不足感が続いています。業種別では、不動産業△11.1 (前回△16.7) は弱まりましたが、製造業△35.5 (前回△21.0) 、卸売業△8.7 (前回0.0) 、小売業△16.1 (前回△8.8) 、サービス業△31.3 (前回△29.5) 、建設業△31.3 (前回△26.8) の5業種においては人手不足感が強まりました。

～販売価格、仕入れ価格はともに上昇～

販売価格判断D. I. は、△0.6 (前回△6.3) となり、5.7ポイントの上昇となりました。しかし全国平均は、1.8(前回0.2)と前々期よりプラス指数に転じていますが、当地では、12期連続でのマイナス指数 (販売価格が低下している) となっています。また、販売価格同様、仕入れ価格判断D. I. も、22.4(前回19.7)と前回はプラス2.7ポイント上昇する結果となりました。

～景況感の改善により資金繰りも緩和～

資金繰り判断D. I. は、景況感の改善に伴い△11.2 (前回△19.7)とタイト感は緩和しました。しかし、全国平均△5.5 (前回△8.8)と比較すると、依然厳しい資金繰り状況が続いています。

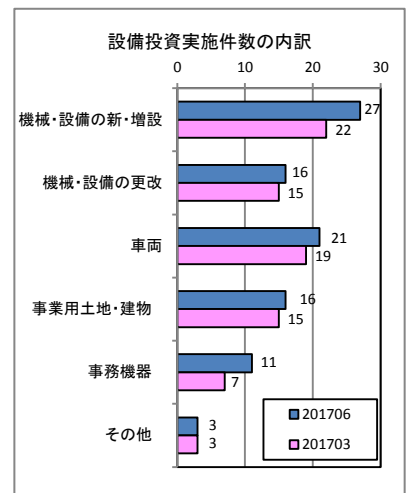
業種別ではサービス業△15.0 (前回△14.1) と不動産業△5.6 (前回0.0) はタイト感が増しましたが、その他の4業種 (製造業、卸売業、小売業、建設業) は緩和されています。

～設備投資は全国平均以上、依然堅調に推移～

設備投資実施企業割合は、29.2となり、前回(25.4)より増加し、前回同様、全国平均22.2(前回21.2)を上回る投資マインドとなっています。

内訳としては、機械・設備の新・増設27先(前回22先)、機械・設備の更新16件(前回15先)、車両21先(前回19先)等となっています。

また、来期(予定)については、設備投資計画企業割合が26.4(当期実績29.2)と減少予定ではあるものの、依然、積極的な設備投資行動が見込まれています。



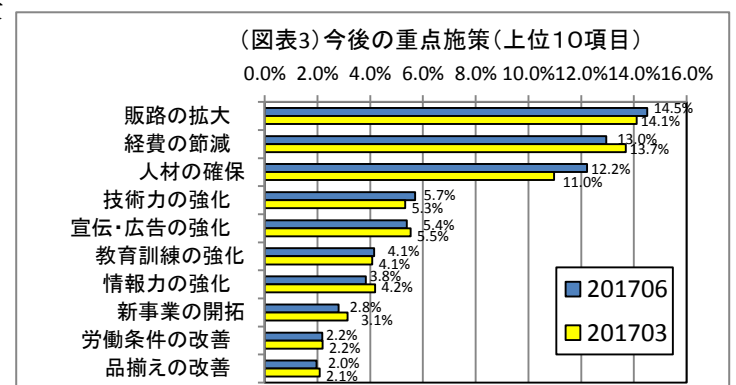
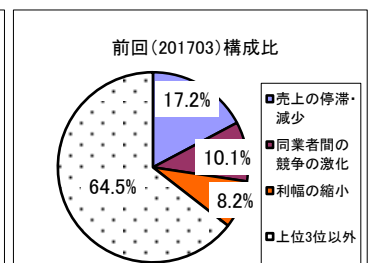
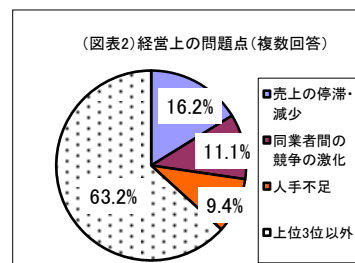
～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、「人手不足」となり、「人手不足」が前回調査の「利幅の縮小」を上回りました。

また、この上位3項目が全体の約4割を占めており、大きな問題点として取り上げられています。(図表2)

これら経営の問題点を踏まえた、今後の重点施策について上位3位は、「販路の拡大」14.5%(前回14.1%)、「経費の節減」13.0%(前回13.7%)、「人材の確保」12.2%(前回11.0%)となりました。

その他の項目においては「技術力の強化」が増加した一方、「宣伝・広告の強化」「情報力の強化」「新事業の開拓」「品揃えの改善」でポイントを減らす結果となっています。(図表3)



## ＜製造業＞【回答企業62社】

今期の業況判断D.I.は、全国平均で△3.1(前回△6.2)と改善しましたが、当地でも△4.8(前回△19.4)と14.6ポイントの改善となりました。しかし来期予想の業況予想判断D.I.は、△12.9となり、悪化の見通しとなっています。(図表1)

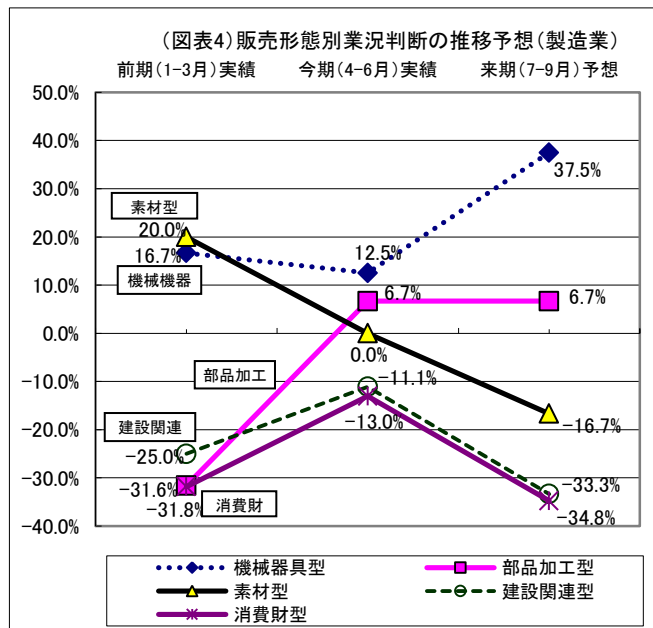
製造業内の主要4業種の今期の業種別業況判断D.I.は、食品△25.0(前回△37.5)、その他金属製品7.7(前回△33.3)、その他の製造業16.7(前回0.0)は改善、木材・木製品△75.0(前回△60.0)は低下しています。

また、販売形態別の業況判断D.I.においては、建設関連型△11.1(前回△25.0)、消費財型△13.0(前回△31.8)、部品加工型6.7(前回△31.6)の3形態は改善、機械器具型12.5(前回16.7)、素材型0.0(前回20.0)の2形態は低下となりました。

来期の業況予想判断D.I.は、機械器具型37.5(今期実績12.5)は改善、建設関連型△33.3(今期実績△11.1)、消費財型△34.8(今期実績△13.0)、素材型△16.7(今期実績0.0)は低下、部品加工型6.7(今期実績6.7)は横ばいの見通しとなっており販売形態により景況感が異なる予想となっています。(図表4)

収益判断D.I.は、△3.2(前回△19.4)に改善する結果となりましたが、来期の予想収益判断D.I.(△6.5)は3.3ポイント悪化の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△35.5(前回△21.0)となり、人手不足感が高まっています。



## ＜卸売業＞【回答企業22社】

今期の業況判断D.I.は、△30.4(前回△45.5)と15.1ポイント改善しましたが、全国平均△13.0(前回△18.1)と同様の厳しい状況が続いています。また、来期の業況予想判断D.I.は△26.1と引続き厳しい見通しとなっています。(図表1)

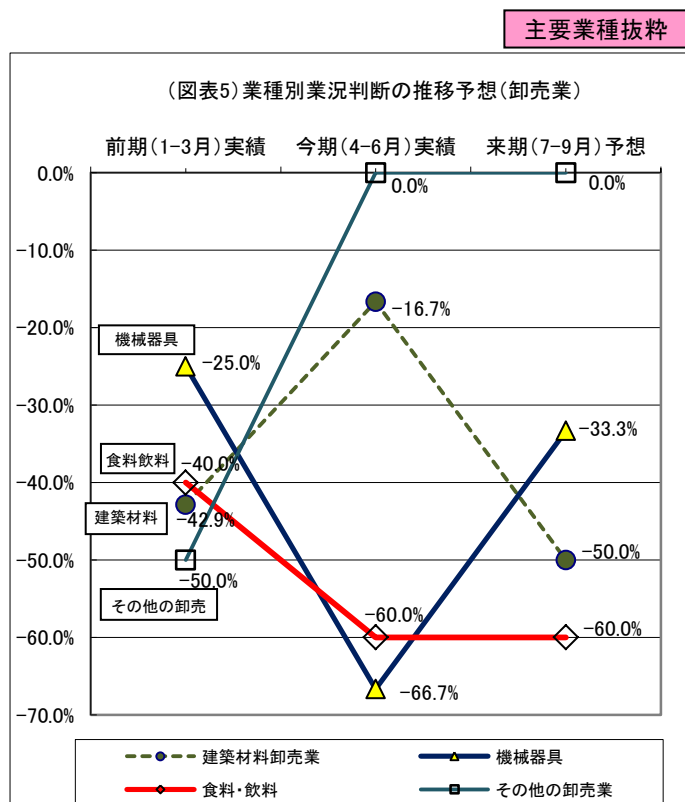
卸売業内の今期の業種別業況判断D.I.(上位4業種)は、建築材料△16.7(前回△42.9)、その他の卸売業0.0(前回△50.0)が大幅な改善となりましたが、食料飲料△60.0(前回△40.0)が20ポイントの低下、機械器具△66.7(前回△25.0)、は40ポイント以上の大幅な低下となり、業種により景況感に差が出る結果となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D.I.は、食料飲料△60.0(今期実績△60.0)、その他の卸売業0.0(今期実績0.0)は横ばいの見通しですが、機械器具△33.3(今期実績△66.7)は大幅な改善、建築材料△50.0(今期実績△16.7)は大幅に悪化する見通しとなっています。

収益面では売上判断D.I.は0.0(前回△22.7)と改善し、収益判断D.I.も△17.4(前回△36.4)と改善しました。

来期の予想収益判断D.I.は△13.0と更に改善の見通しとなっています。

また、雇用面では、人手過不足判断D.I.が△8.7(前回0.0)となり人手不足感が高まっています。



## <小売業>【回答企業57社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 23.2$ （前回 $\Delta 40.4$ ）と改善しましたが、全国平均 $\Delta 19.4$ （前回 $\Delta 24.5$ ）同様厳しい状況が続いています。

来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 28.6$ となり、5.4ポイント悪化する見通しとなっています。（図表1）

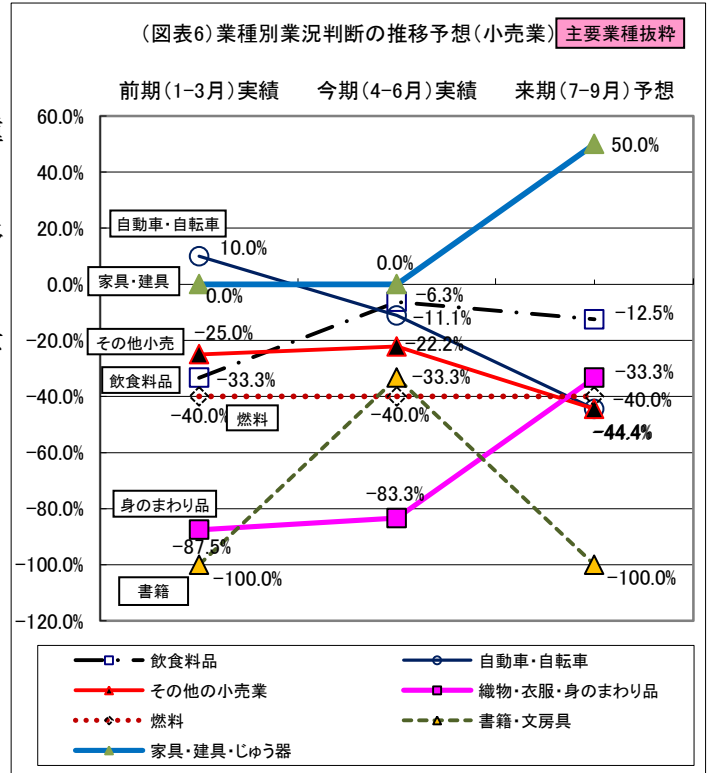
小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位7業種のうち、衣服・身のまわり品、飲食料品、書籍・文房具、その他小売業の4業種の業況が改善、自動車・自転車は低下、家具・建具、燃料の2業種で常態推移する結果となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、衣服・身のまわり品、家具・建具は改善、燃料は常態推移の見込みであるものの、その他の4業種（飲食料品、自動車・自転車、書籍・文房具、その他小売業）で低下する見通しで、小売業全体としては、景況感が悪化する予想となっています。

（図表6）

収益面では、売上額判断D. I. が3.6（前回 $\Delta 26.3$ ）と前期比29.9ポイント改善し、収益判断D. I. も $\Delta 10.7$ （前回 $\Delta 38.6$ ）と改善する結果となりましたが、来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 12.5$ となり、収益性は悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 16.1$ （前回 $\Delta 8.8$ ）と、人手不足感が高まっています。



## <サービス業>【回答企業80社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 11.3$ （前回 $\Delta 19.2$ ）と7.9ポイント改善し、全国平均 $\Delta 5.4$ （前回 $\Delta 12.6$ ）同様、改善の結果となりました。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 8.8$ と更に改善する見通しとなっています。

（図表1）

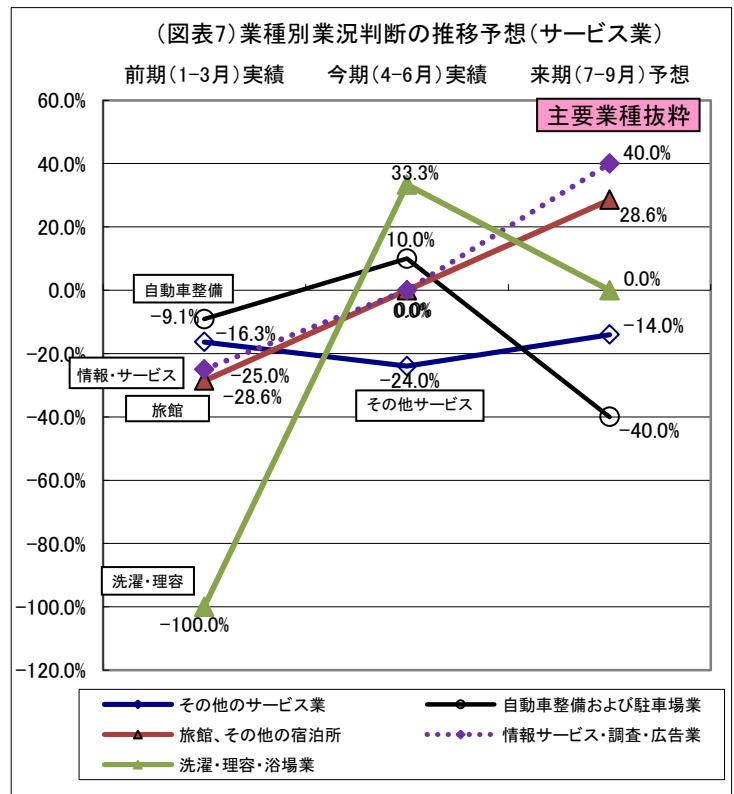
サービス業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位5業種のうち、その他サービス $\Delta 24.0$ （前回 $\Delta 16.3$ ）は低下となりましたが、旅館業0.0（前回 $\Delta 28.6$ ）、洗濯・理容33.3（前回 $\Delta 100.0$ ）、自動車整備業10.0（前回 $\Delta 9.1$ ）、情報サービス業0.0（前回 $\Delta 25.0$ ）の4業種は改善、サービス業全体では業況が改善する状況となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. では、旅館業28.6、情報サービス業40.0、その他サービス $\Delta 14.0$ の3業種が改善を予想、洗濯・理容0.0、自動車整備業 $\Delta 40.0$ の2業種は低下を予想しており、業種間で景況感が異なる見通しとなっています。（図表7）

収益判断D. I. は、 $\Delta 5.0$ （前回 $\Delta 17.9$ ）は12.9ポイントの改善となりました。

また、来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 1.3$ と更に改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 31.3$ （前回 $\Delta 29.5$ ）と、人手不足感は高まり、依然として慢性的な人手不足が続く状況となっています。





## <建設業>【回答企業83社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 6.0$ (前回 $\Delta 34.1$ )と28.1ポイントの大幅な改善となりました。

全国平均4.7(前回8.1)では、2016年9月以降プラス指数で推移していますが当地でも来期の業況予想判断D. I. については2.4と更に改善し、プラス指数となる見通しとなっています。(図表1)

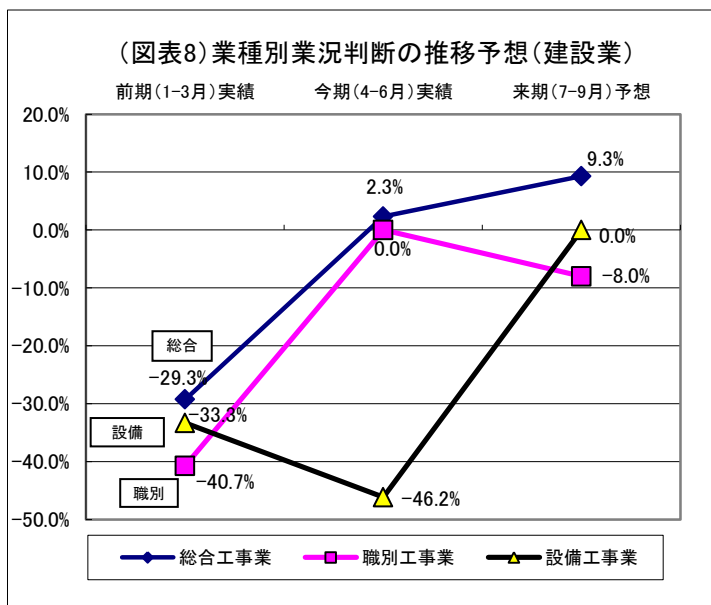
建設業内の今期の業種別業況判断D. I. は、総合工事業2.3(前回 $\Delta 29.3$ )、職別工事業0.0(前回 $\Delta 40.7$ )は大幅な改善となり、設備工事業 $\Delta 46.2$ (前回 $\Delta 33.3$ )は悪化する結果となりましたが、建設業全体では業況が改善する状況となりました。

また、来期の業況予想については、総合工事業9.3及び設備工事業0.0が改善予想となっていますが、職別工事業 $\Delta 8.0$ は悪化する見通しとなっています。

収益判断D. I. は、 $\Delta 1.2$ (前回 $\Delta 40.2$ )と39ポイントの大幅な改善となりました。

しかし来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 2.4$ を予想しており、1.2ポイント悪化の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 31.3$ (前回 $\Delta 26.8$ )と人手不足感は高まり、依然として慢性的な人手不足が続く状況となっています。



## <不動産業>【回答企業18社】

今期の業況判断D. I. は、16.7(前回5.6)と11.1ポイント改善し、好調が続く全国平均10.5(前回8.4)を上回りました。

来期の業況予想判断D. I. は27.8とさらに改善する見通しとなっています。(図表1)

不動産内の業種別では、建売・土地売買業50.0(前回0.0)、不動産代理業・仲介業16.7(前回 $\Delta 8.3$ )は改善、貸家業・貸間業 $\Delta 100.0$ (前回0.0)、その他の不動産業33.3(前回100.0)は低下しました。

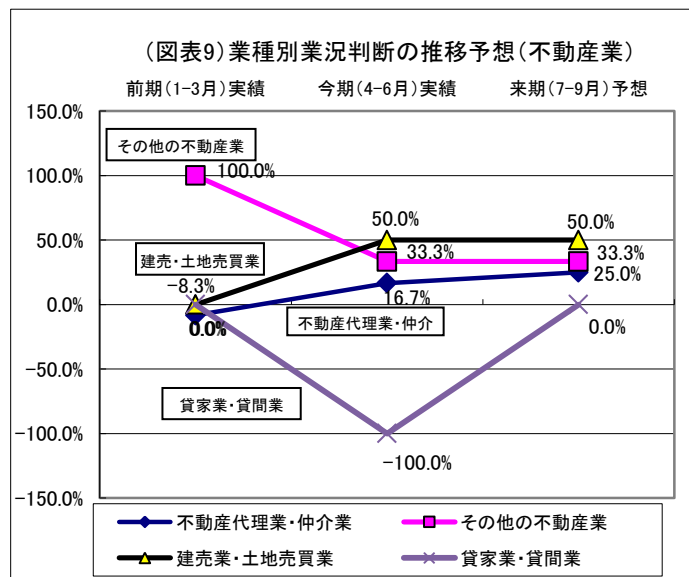
来期の業況予想D. I. は、貸家業・貸間業0.0、不動産代理業・仲介業25.0の2業種は改善予想、建売・土地売買業50.0、その他の不動産業33.3は常態推移の見通しとなっています。

(図表9)

収益判断D. I. は、38.9(前回 $\Delta 5.6$ )となり44.5ポイントの大幅な改善となりました。

来期の予想収益判断D. I. については11.1を予想しており引き続きプラス指数の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 11.1$ (前回 $\Delta 16.7$ )となり、人手不足感は若干緩和されています。



以上

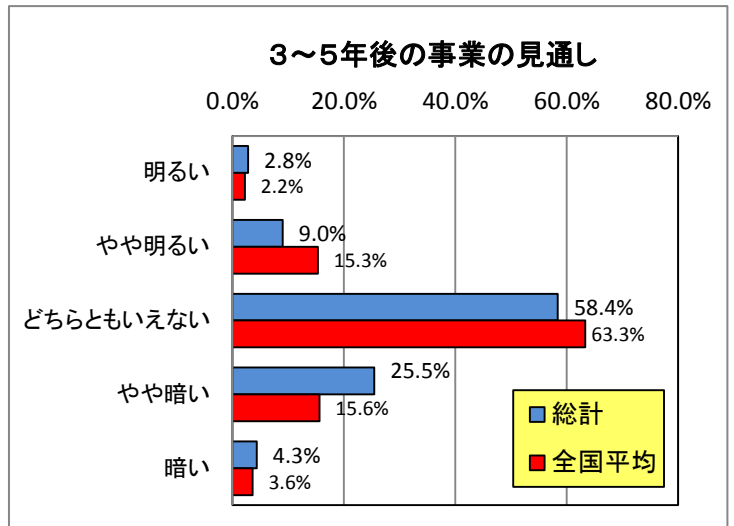
**特別調査の結果について**  
～中小企業の3～5年後の事業の見通しについて～

中小企業が今後とも継続・発展していくためには、中長期的な経営環境を踏まえたうえで、経営方針を明確化しておくことが不可欠と思われます。そこで今回は、中小企業の3～5年後の事業の見通しについて調査することに致しました。

なお、複数回答の設問については、項目合計が100%をこえることとなりますのでお含みおき下さい。

**【問1】3～5年後の事業の見通し**

3～5年後の事業の見通しについては、「明るい（「明るい」、「やや明るい」の合計）」が11.8%、「暗い（「暗い」、「やや暗い」の合計）」が29.8%となり、「暗い」が「明るい」を大きく上回りました。  
全国平均でも「暗い（19.2%）」が「明るい（17.5%）」を上回っています。  
業種別でみると、不動産業では「明るい（22.1%）」が「暗い（16.6%）」を上回りましたが、他の5業種では「暗い」が「明るい」を軒並み上回っています。



**【問1】3～5年後の事業の見通し**

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
<b>明るい+やや明るい</b>	9.7%	13.0%	4.0%	15.0%	10.8%	22.1%	11.8%	17.5%
明るい	1.6%	0.0%	1.7%	7.5%	0.0%	5.5%	2.8%	2.2%
やや明るい	8.1%	13.0%	2.3%	7.5%	10.8%	16.6%	9.0%	15.3%
<b>どちらともいえない</b>	64.5%	52.1%	48.2%	56.2%	63.8%	61.1%	58.4%	63.3%
<b>暗い+やや暗い</b>	25.8%	34.7%	10.8%	28.7%	25.2%	16.6%	29.8%	19.2%
やや暗い	25.8%	34.7%	3.7%	22.5%	20.4%	11.1%	25.5%	15.6%
暗い	0.0%	0.0%	7.1%	6.2%	4.8%	5.5%	4.3%	3.6%

**【問2】安定した事業を続けるために重視すること**

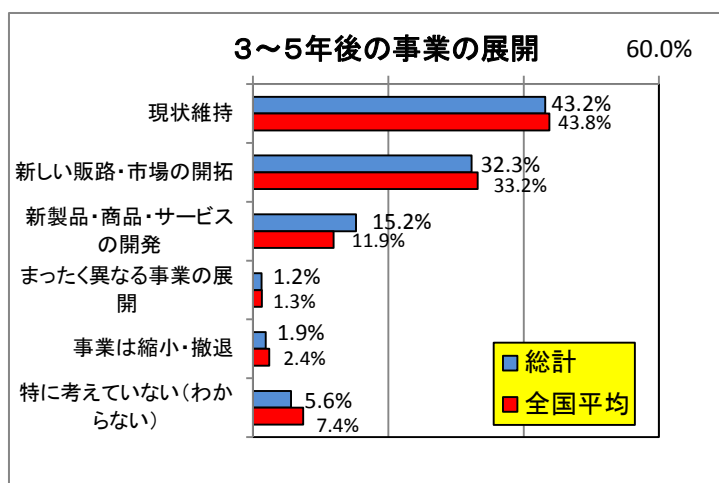
3～5年後に向けて安定した事業を続けるために重視する事柄については、「人材（65.5%）」と「販路・取引先（51.9%）」と答えた企業が多く、以下、「経営組織・体制（経営力）（31.1%）」「資金（28.0%）」「技術・ノウハウ（27.6%）」と続きました。一方、「事業継続の意思なし（廃業）」は1.2%となりました。  
業種別では、製造業、卸売業、小売業、不動産業で「販路・取引先」を最も重視しているのに対し、サービス業、建設業では「人材」を最も重視している状況にありました。

**【問2】安定した事業を続けるために重視すること□**

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
人材	59.7%	56.5%	51.8%	72.5%	80.7%	38.9%	65.5%	57.8%
資金	22.6%	34.8%	39.3%	28.8%	22.9%	22.2%	28.0%	27.1%
設備・機械等	29.0%	17.4%	10.7%	22.5%	14.5%	5.6%	18.3%	18.8%
経営組織・体制（経営力）	25.8%	39.1%	32.1%	38.8%	30.1%	5.6%	31.1%	23.2%
外部情報の入手	3.2%	13.0%	12.5%	8.8%	7.2%	33.3%	9.6%	9.4%
技術・ノウハウ	37.1%	21.7%	21.4%	20.0%	36.1%	16.7%	27.6%	24.5%
販路・取引先	61.3%	82.6%	57.1%	42.5%	42.2%	50.0%	51.9%	50.1%
協力機関との連携（産学官連携等）	4.8%	4.3%	0.0%	11.3%	3.6%	11.1%	5.6%	3.3%
事業承継等	22.6%	4.3%	25.0%	13.8%	18.1%	50.0%	19.9%	14.6%
事業継続の意思なし（廃業）	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	1.2%	0.0%	1.2%	2.2%

**【問3】3～5年後の事業の展開**

3～5年後に向けた事業展開については、「現状維持」が43.2%と最も高く、「新販路・市場の開拓」が32.3%、「新製品・商品・サービスの開発」が15.2%、「全く異なる事業」が1.2%となりました。一方、「事業は縮小・撤退」が1.9%、「特に考えていない（わからない）」が5.6%となり全国平均と同様の傾向となっています。  
業種別にみると、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業では「現状維持」の割合が高く、製造業では「新販路・市場の開拓」の割合が高くなっています。



**【問3】3～5年後の事業の展開**

職務分野	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
現状維持	32.3%	47.8%	41.1%	36.3%	59.0%	38.9%	43.2%	43.8%
新しい販路・市場の開拓	50.0%	26.1%	28.6%	31.3%	22.9%	38.9%	32.3%	33.2%
新製品・商品・サービスの開発	14.5%	26.1%	19.6%	17.5%	8.4%	11.1%	15.2%	11.9%
まったく異なる事業の展開	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	1.2%	1.3%
事業は縮小・撤退	0.0%	0.0%	1.8%	1.3%	3.6%	5.6%	1.9%	2.4%
特に考えていない（わからない）	1.6%	0.0%	8.9%	8.8%	4.8%	5.6%	5.6%	7.4%

**【問4】積極的な設備投資の条件**

積極的な設備投資を開始する条件については、と「自社の業況改善（31.4%）」と「景気の先行き不透明感の払拭（25.8%）」が多くの回答を集め、以下、「設備の陳腐化・老朽化（12.7%）」、「事業承継の問題解消（5.9%）」「設備投資税制優遇や補助金等の拡充（5.0%）」が続きました。

また、「すでに積極化済み」が4.3%、「積極的な設備投資の意思なし」は10.2%となっています。全国調査によると、規模別では、規模が小さいほど「事業承継の問題解消」の割合が高く、大きいほど「設備投資税制優遇や補助金等の拡充」の割合が高い傾向になっています。

**【問4】積極的な設備投資の条件**

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
景気の先行き不透明感の払拭	33.9%	21.7%	14.3%	21.3%	36.1%	11.1%	25.8%	28.3%
自社の業況改善	32.3%	43.5%	39.3%	33.8%	20.5%	27.8%	31.4%	28.0%
設備投資税制優遇や補助金等の拡充	6.5%	4.3%	0.0%	5.0%	8.4%	0.0%	5.0%	6.1%
設備の陳腐化・老朽化	9.7%	4.3%	19.6%	13.8%	13.3%	5.6%	12.7%	10.9%
事業承継の問題解消	4.8%	4.3%	12.5%	2.5%	2.4%	22.2%	5.9%	4.4%
IT化投資の必要性増大	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	1.2%	5.6%	1.2%	1.9%
業種転換	0.0%	0.0%	1.8%	1.3%	0.0%	5.6%	0.9%	0.8%
すでに積極化済み	4.8%	8.7%	0.0%	7.5%	2.4%	5.6%	4.3%	4.9%
積極的な設備投資の意思なし	6.5%	13.0%	10.7%	7.5%	13.3%	16.7%	10.2%	13.9%
その他	1.6%	0.0%	1.8%	3.8%	1.2%	0.0%	1.9%	0.9%

**【問5】経営相談窓口から受けたい支援**

公的機関、商工会議所、商工会、金融機関等の経営相談窓口から受けたい支援については、「補助金・助成金の活用支援（48.4%）」が最も高く、「人材確保・育成支援（40.1%）」「販路開拓・マーケティング支援（37.3%）」「事業計画、経営戦略の策定支援（24.2%）」が続きました。また、「特に支援を必要としない」は11.5%となりました。

全国調査によると、規模が小さいほど「事業計画、経営戦略の策定支援」の割合が高く、規模が大きいほど「補助金・助成金の活用支援」、「人材確保・育成支援」の割合が高い傾向になっています。

**【問5】経営相談窓口から受けたい支援口**

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
事業計画、経営戦略の策定支援	19.4%	30.4%	25.0%	27.5%	15.7%	55.6%	24.2%	25.4%
人材の確保・育成支援	38.7%	30.4%	21.4%	43.8%	59.0%	11.1%	40.1%	32.5%
販路開拓・マーケティング支援	41.9%	56.5%	41.1%	37.5%	24.1%	44.4%	37.3%	38.6%
補助金・助成金の活用支援	59.7%	56.5%	46.4%	52.5%	42.2%	16.7%	48.4%	34.0%
事業承継支援	22.6%	30.4%	14.3%	12.5%	18.1%	38.9%	18.9%	13.7%
IT・HP・SNS活用支援	1.6%	0.0%	14.3%	8.8%	6.0%	27.8%	8.1%	5.2%
製品・商品・サービス開発支援	16.1%	4.3%	8.9%	6.3%	3.6%	11.1%	8.1%	7.7%
海外展開支援	6.5%	0.0%	3.6%	2.5%	0.0%	0.0%	2.5%	2.5%
特に支援を必要としない	4.8%	8.7%	17.9%	11.3%	10.8%	22.2%	11.5%	18.6%
その他	1.6%	0.0%	0.0%	2.5%	2.4%	0.0%	1.6%	1.0%



合計 / D.I.		項目	分析基準	201503	201506	201509	201512	201603	201606	201609	201612	201703	201706	201709
総計	<業況>(実績)			-30.7	-28.5	-14.6	-21.7	-44.4	-27.8	-16.2	-12.0	-27.3	-10.6	
	<業況>(予想)			-40.8	-23.0	-23.2	-17.0	-36.6	-21.8	-19.3	-19.9	-31.4	-11.6	-9.3
	<売上額>			-29.1	-13.2	-5.6	-12.7	-39.0	-7.3	-2.4	0.3	-21.6	8.7	
	<売上額>(前年同期比)			-24.3	-22.3	-15.8	-17.7	-25.7	-20.8	-15.3	-10.8	-6.9	-3.1	
	<収益>			-30.7	-17.9	-13.9	-18.0	-38.7	-15.9	-11.0	-7.1	-28.2	-3.1	
	<収益額>(前年同期比)			-28.8	-24.1	-18.3	-24.2	-27.5	-22.6	-15.9	-14.2	-10.3	-9.0	
	<収益>(予想)			-39.1	-7.7	-5.6	-11.1	-34.2	-0.3	-8.0	-12.2	-32.9	4.7	-4.7
	<販売価格>			-7.0	-5.0	-4.6	-6.8	-11.2	-8.0	-7.6	-4.3	-6.3	-0.6	
	<仕入れ価格>			23.3	26.0	23.2	14.9	3.0	11.9	8.9	16.3	19.7	22.4	
	<資金繰り>【楽 - 苦】			-24.6	-19.7	-18.6	-21.7	-26.9	-21.7	-17.7	-15.4	-19.7	-11.2	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】			-13.7	-14.4	-22.9	-29.5	-16.6	-14.7	-16.2	-25.8	-20.7	-26.7	
	<残業時間>			-6.7	-6.3	-0.3	0.6	-12.4	-6.7	-4.9	5.2	-7.2	-3.4	
	<借入難易度>【易 - 難】			-9.6	-5.0	-4.6	-6.2	-3.9	-4.0	-0.6	-2.2	-1.9	-0.3	
	<設備稼働状況>			-12.1	-12.9	-13.9	-14.3	-14.5	-13.1	-13.8	-16.9	-12.2	-15.2	
	<設備投資割合>(実績)【%】			22.0	25.1	27.2	26.7	25.7	24.5	25.1	27.7	25.4	29.2	
	<設備投資割合>(予定)【%】			23.7	23.0	23.5	26.3	25.2	29.9	26.0	22.0	24.6	22.3	26.4
	製造業	<業況>(実績)			-24.6	-23.7	-3.3	-10.0	-45.2	-36.1	-26.2	-19.7	-19.4	-4.8
<業況>(予想)				-30.4	-17.5	-13.6	-10.0	-20.0	-29.0	-24.6	-27.9	-27.9	-14.5	-12.9
<売上額>				-14.0	1.7	10.0	6.7	-40.3	-19.7	-9.8	1.6	-9.7	3.2	
<売上額>(前年同期比)				-3.5	-3.4	10.0	10.0	-17.7	-19.7	-23.0	-19.7	-3.2	4.8	
<収益>				-28.1	-13.6	-8.3	-5.0	-33.9	-23.0	-16.4	-3.3	-19.4	-3.2	
<収益額>(前年同期比)				-12.3	-8.5	-13.3	-6.7	-22.6	-21.3	-21.3	-19.7	1.6	4.8	
<収益>(予想)				-37.5	-5.3	-5.1	-1.7	-25.0	3.2	-3.3	-1.6	-18.0	-11.3	-6.5
<販売価格>				0.0	0.0	-1.7	-1.7	-4.8	-11.5	3.3	1.6	3.2	0.0	
<仕入れ価格>				15.8	25.4	23.3	23.3	4.8	4.9	8.2	19.7	25.8	32.3	
<資金繰り>【楽 - 苦】				-26.3	-18.6	-15.0	-20.0	-37.1	-19.7	-23.0	-13.1	-19.4	-8.1	
<人手過不足>【過剰 - 不足】				-3.5	-10.2	-21.7	-30.0	-8.1	-3.3	-9.8	-23.0	-21.0	-35.5	
<残業時間>				-3.5	8.5	15.0	23.3	-3.2	-3.3	-3.3	1.6	9.7	14.5	
<借入難易度>【易 - 難】				-10.5	-6.8	-10.0	-15.0	0.0	-1.6	-4.9	0.0	-1.6	-3.2	
<設備稼働状況>				-17.5	-15.3	-15.0	-18.3	-21.0	-11.5	-16.4	-26.2	-21.0	-17.7	
<設備投資割合>(実績)【%】				17.5	39.0	45.0	30.7	31.1	37.7	31.1	27.4	45.2		
<設備投資割合>(予定)【%】				30.4	29.8	37.3	36.7	28.3	35.5	31.1	24.6	29.5	27.4	37.1
卸売業		<業況>(実績)			-45.8	-40.0	-40.0	-28.0	-50.0	-31.8	-22.7	-4.5	-45.5	-30.4
	<業況>(予想)			-68.0	-33.3	-48.0	-36.0	-56.0	-29.2	-31.8	-22.7	-31.8	-9.1	-26.1
	<売上額>			-50.0	-8.0	4.0	-8.0	-37.5	-9.1	-18.2	-13.6	-22.7	0.0	
	<売上額>(前年同期比)			-41.7	-12.0	-8.0	-12.0	-50.0	-22.7	-36.4	13.6	4.5	-13.0	
	<収益>			-45.8	-4.0	-20.0	-24.0	-33.3	-9.1	-22.7	-22.7	-36.4	-17.4	
	<収益額>(前年同期比)			-54.2	-16.0	-24.0	-32.0	-41.7	-13.6	-40.9	-18.2	-4.5	-26.1	
	<収益>(予想)			-44.0	-20.8	-12.0	-16.0	-60.0	-25.0	-22.7	-18.2	-36.4	27.3	-13.0
	<販売価格>			25.0	20.0	12.0	4.0	0.0	0.0	-4.5	-4.5	4.5	13.0	
	<仕入れ価格>			33.3	40.0	28.0	28.0	16.7	18.2	13.6	27.3	13.6	26.1	
	<資金繰り>【楽 - 苦】			-25.0	-24.0	-20.0	-24.0	-12.5	-18.2	-31.8	-9.1	-22.7	-8.7	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】			-4.2	0.0	-4.0	-16.0	-12.5	-13.6	-13.6	-22.7	0.0	-8.7	
	<残業時間>			-8.3	-4.0	8.0	12.0	-4.2	-9.1	9.1	22.7	-18.2	0.0	
	<借入難易度>【易 - 難】			-12.5	-12.0	-4.0	-8.0	-12.5	-22.7	-13.6	-9.1	0.0	0.0	
	<設備稼働状況>			-16.7	-16.0	-20.0	-12.0	-16.7	-13.6	-13.6	-18.2	0.0	0.0	
	<設備投資割合>(実績)【%】			25.0	16.0	16.0	20.0	16.7	18.2	22.7	18.2	27.3	21.7	
	<設備投資割合>(予定)【%】			28.0	29.2	16.0	20.0	20.0	37.5	31.8	18.2	22.7	22.7	17.4
	小売業	<業況>(実績)			-35.9	-33.8	-23.5	-23.9	-57.1	-29.7	-32.8	-36.5	-40.4	-23.2
<業況>(予想)				-41.9	-34.4	-36.8	-17.6	-37.3	-25.4	-31.3	-39.1	-47.6	-33.3	-28.6
<売上額>				-31.3	-25.0	-23.5	-11.9	-47.6	-9.4	-17.2	-19.0	-26.3	3.6	
<売上額>(前年同期比)				-40.6	-27.9	-22.1	-20.9	-44.4	-35.9	-35.9	-38.1	-19.3	-14.3	
<収益>				-18.8	-14.7	-23.5	-1.5	-47.6	-17.2	-25.0	-30.2	-38.6	-10.7	
<収益額>(前年同期比)				-42.2	-19.1	-8.8	-13.4	-36.5	-31.3	-26.6	-36.5	-33.3	-25.0	
<収益>(予想)				-32.3	-20.3	-17.6	-11.8	-32.8	-6.3	-31.3	-25.0	-44.4	-8.8	-12.5
<販売価格>				-18.8	-8.8	-10.3	1.5	-11.1	-3.1	-6.3	-3.2	-7.0	7.1	
<仕入れ価格>				10.9	16.2	5.9	1.5	-6.3	10.9	4.7	14.3	10.5	17.9	
<資金繰り>【楽 - 苦】				-35.9	-33.8	-29.4	-23.9	-34.9	-25.0	-29.7	-38.1	-26.3	-16.1	
<人手過不足>【過剰 - 不足】				-9.4	-17.6	-17.6	-28.4	-15.9	-10.9	-1.6	-3.2	-8.8	-16.1	
<残業時間>				-4.7	-5.9	-2.9	3.0	-9.5	1.6	-1.6	3.2	-8.8	-1.8	
<借入難易度>【易 - 難】				-12.5	-2.9	-1.5	-3.0	-1.6	-12.5	-6.3	-7.9	-10.5	0.0	
<設備稼働状況>				-3.1	-5.9	-5.9	-11.9	-6.3	-7.8	-14.1	-15.9	-7.0	-8.9	
<設備投資割合>(実績)【%】				15.6	14.7	13.2	17.9	17.5	17.2	14.1	17.5	10.5	17.9	
<設備投資割合>(予定)【%】				17.7	14.1	11.8	19.1	14.9	20.6	21.9	12.5	17.5	12.3	14.3
サービス業		<業況>(実績)			-35.4	-25.0	-12.0	-13.4	-32.9	-17.3	0.0	-2.5	-19.2	-11.3
	<業況>(予想)			-43.0	-17.1	-11.3	-10.8	-24.4	-17.1	-12.3	-5.1	-21.5	-10.3	-8.8
	<売上額>			-28.0	-11.3	-4.8	-18.3	-20.7	2.5	19.0	13.9	-6.4	6.3	
	<売上額>(前年同期比)			-19.5	-26.3	-18.1	-12.2	-12.2	-12.3	15.2	8.9	-9.0	-2.5	
	<収益>			-30.5	-20.0	-18.1	-24.4	-29.3	-6.2	12.7	12.7	-17.9	-5.0	
	<収益額>(前年同期比)			-24.4	-37.5	-20.5	-26.8	-19.5	-14.8	7.6	7.6	-9.0	-10.0	
	<収益>(予想)			-41.8	3.7	3.8	-12.0	-26.8	2.4	-2.5	-2.5	-26.6	10.3	-1.3
	<料金価格>			-3.7	-7.5	-4.8	-2.4	-6.1	-3.7	3.8	0.0	1.3	1.3	
	<仕入れ価格>			28.0	32.5	27.7	15.9	8.5	16.0	17.7	31.6	35.9	25.0	
	<資金繰り>【楽 - 苦】			-28.0	-16.3	-13.3	-17.1	-19.5	-23.5	-10.1	-11.4	-14.1	-15.0	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】			-25.6	-18.8	-24.1	-29.3	-24.4	-32.1	-29.1	-32.9	-29.5	-31.3	
	<残業時間>			-7.3	-10.0	1.2	-15.9	-17.1	-9.9	-7.6	3.8	-12.8	-8.8	
	<借入難易度>【易 - 難】			-13.4	-8.8	-4.8	-4.9	-6.1	1.2	1.3	-5.1	-1.3	-6.3	
	<設備稼働状況>			-12.2	-17.5	-19.3	-19.5	-20.7	-25.9	-22.8	-24.1	-20.5	-30.0	
	<設備投資割合>(実績)【%】			22.0	27.5	30.1	35.4	34.1	32.1	31.6	34.2	32.1	35.0	
	<設備投資割合>(予定)【%】			20.3	25.6	28.8	26.5	30.5	37.8	32.1	30.4	29.1	28.2	31.3

合計 / D.I.														
業種区分	項目	分析基準	201503	201506	201509	201512	201603	201606	201609	201612	201703	201706	201709	
建設業	<業況>(実績)		-21.1	-27.3	-9.0	-32.1	-48.8	-29.3	-9.5	6.0	-34.1	-6.0		
	<業況>(予想)		-34.2	-23.7	-19.5	-19.2	-51.3	-23.2	-6.1	-16.7	-34.9	-3.7	2.4	
	<売上額>		-32.9	-19.5	-6.4	-21.8	-56.1	-4.9	-1.2	9.6	-43.9	12.0		
	<売上額>(前年同期比)		-23.7	-29.9	-33.3	-44.9	-30.5	-15.9	-19.0	-3.6	-7.3	-3.6		
	<収益>		-38.2	-26.0	-5.1	-30.8	-54.9	-20.7	-14.3	1.2	-40.2	-1.2		
	<収益額>(前年同期比)		-25.0	-27.3	-26.9	-42.3	-32.9	-24.4	-21.4	-8.4	-9.8	-7.2		
	<収益>(予想)		-41.1	-10.5	2.6	-15.4	-39.7	-1.2	4.9	-16.7	-43.4	9.8	-2.4	
	<請負価格>		-10.5	-6.5	-6.4	-20.5	-20.7	-9.8	-20.2	-8.4	-20.7	-9.6		
	<仕入れ価格>		38.2	29.9	35.9	20.5	8.5	17.1	9.5	6.0	14.6	21.7		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-14.5	-14.3	-17.9	-24.4	-29.3	-20.7	-11.9	-8.4	-24.4	-8.4		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-18.4	-16.9	-37.2	-41.0	-19.5	-11.0	-22.6	-41.0	-26.8	-31.3		
	<残業時間>		-9.2	-14.3	-11.5	-5.1	-23.2	-12.2	-9.5	12.0	-9.8	-12.0		
	<借入難易度>【易 - 難】		-2.6	-1.3	-2.6	-5.1	-6.1	-1.2	8.3	2.4	2.4	4.8		
	<設備稼働状況>		-15.8	-13.0	-14.1	-10.3	-12.2	-8.5	-6.0	-7.2	-7.3	-10.8		
	<設備投資割合>(実績)【%】		32.9	27.3	29.5	28.2	23.2	24.4	23.8	34.9	32.9	27.7		
	<設備投資割合>(予定)【%】		28.8	23.7	23.4	29.5	30.8	29.3	23.2	25.0	27.7	24.4	30.1	
	不動産業	<業況>(実績)		-30.0	-30.0	-22.2	-50.0	-22.2	-29.4	-17.6	-35.3	5.6	16.7	
		<業況>(予想)		-55.6	0.0	-50.0	-44.4	-70.0	11.1	-35.3	0.0	-11.8	22.2	27.8
		<売上額>		-30.0	0.0	0.0	-30.0	-11.1	-11.8	-5.9	-23.5	-11.1	50.0	
		<売上額>(前年同期比)		-40.0	-30.0	11.1	-10.0	5.6	-29.4	-5.9	-35.3	16.7	16.7	
<収益>			-30.0	-20.0	0.0	-40.0	0.0	-17.6	-17.6	-47.1	-5.6	38.9		
<収益額>(前年同期比)			-40.0	-40.0	-11.1	-20.0	-5.6	-35.3	-5.9	-35.3	5.6	11.1		
<収益>(予想)			-44.4	20.0	-50.0	-11.1	-50.0	33.3	-5.9	-17.6	-17.6	27.8	11.1	
<販売価格>			-50.0	-40.0	-11.1	-50.0	-27.8	-35.3	-47.1	-29.4	-16.7	-11.1		
<仕入れ価格>			-30.0	-20.0	-11.1	-30.0	-38.9	-11.8	-23.5	-23.5	-11.1	-11.1		
<資金繰り>【楽 - 苦】			10.0	10.0	-11.1	-30.0	-5.6	-17.6	0.0	0.0	0.0	-5.6		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			10.0	0.0	11.1	20.0	-5.6	-5.9	-5.9	-17.6	-16.7	-11.1		
<残業時間>			-10.0	-10.0	-22.2	0.0	5.6	-5.9	-5.9	-23.5	-11.1	-11.1		
<借入難易度>【易 - 難】			0.0	10.0	-11.1	10.0	5.6	5.9	0.0	11.8	0.0	11.1		
<設備稼働状況>			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(実績)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(予定)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

